BTMU CHINA WEEKLY

三菱東京UFJ銀行 国際業務部

SEPTEMBER 28TH 2016

WEEKLY DIGEST

【産　　業】

- **8 月の 70 大中都市住宅価格　64 都市で前月比上昇　62 都市で前年比上昇**

【貿易・投資】

- **2015 年の対外直接投資 対内直接投資を上回る**
- **「第 13 回中国・ASEAN 博覧会」閉幕　ASEAN との協力関係深化へ**
- **外国人就業許可制度改革　10 月より一部地域で試行**

RMB REVIEW

- **国慶節前後の下落リスクに要警戒**

EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

- **「『輸入奨励サービス目録』の公布に関する公告」**
- **「国務院関税税則委員会の一部輸入情報技術製品の最恵国税率調整に関する通知」他**

本邦におけるご照会先:
三菱東京 UFJ 銀行国際業務部 東京:03-6259-6695（代表）大阪:06-6206-8434（代表） 名古屋:052-211-0544（代表）

・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。

・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。

・本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。

・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱東京 UFJ 銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。

・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

WEEKLY DIGEST

【産業】

◆8 月の 70 大中都市住宅価格　64 都市で前月比上昇　62 都市で前年比上昇

国家統計局は 18 日、8 月の 70 大中都市の住宅価格指数を発表した。

新築商品住宅価格について、前月比上昇した都市数は前月より 13 都市増加して 64 都市、下落した都市数は前月より 12 都市減少して 4 都市となった。

具体的には、鄭州市（河南省）が前月比+5.6%、上海市が同+5.2%、無錫市（江蘇省）が同+4.9%、合肥市（安徽省）が同+4.8%と上昇幅が大きく、ウルムチ市（新疆ウイグル自治区）・韶関市（広東省）が同▲0.3%、錦州市（遼寧省）が同▲0.2%、丹東市（遼寧省）が同▲0.1%と下落した。

また、対前年同月比では、価格が上昇した都市数は前月から 4 都市増加して 62 都市、下落した都市数は前月より 5 都市減少して 6 都市となった。

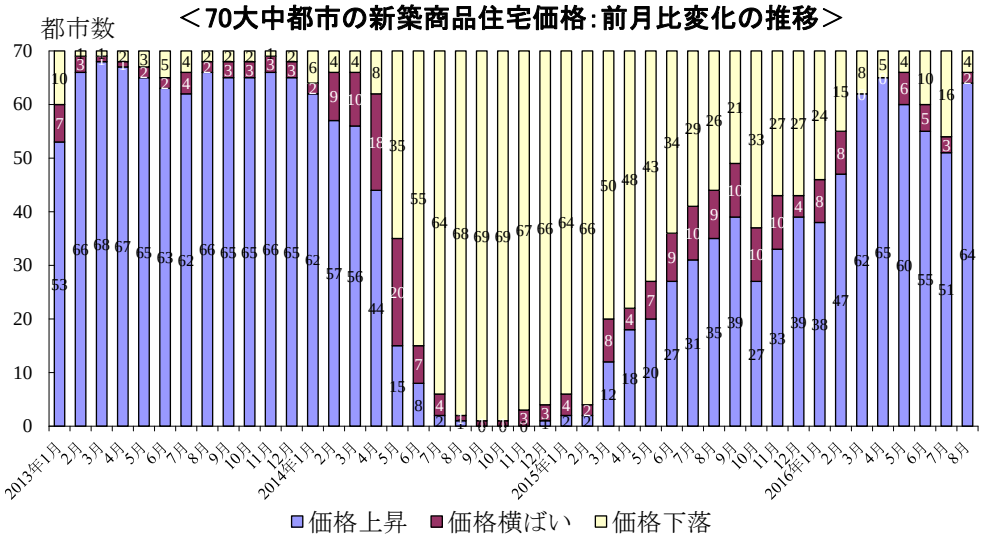
具体的には、厦門市（福建省）が前年同月比+44.3%、合肥市（安徽省）が同+40.5%、南京市（江蘇省）が同+38.8%、上海市が同+37.8%と上昇幅が大きく、錦州市が同▲3.8%、丹東市が同▲2.1%、牡丹江市（黒龍江省）が同▲1.8%、包頭市（内モンゴル自治区）が同▲1.3%と下落幅が大きかった。

同局は住宅価格について、前月比では一線、二線、三線都市の平均上昇幅がいずれも拡大、また、対前年同月比では一線都市の平均上昇幅が縮小から拡大に転じ、二線、三線都市の平均上昇幅は引き続き拡大が続いているとした。

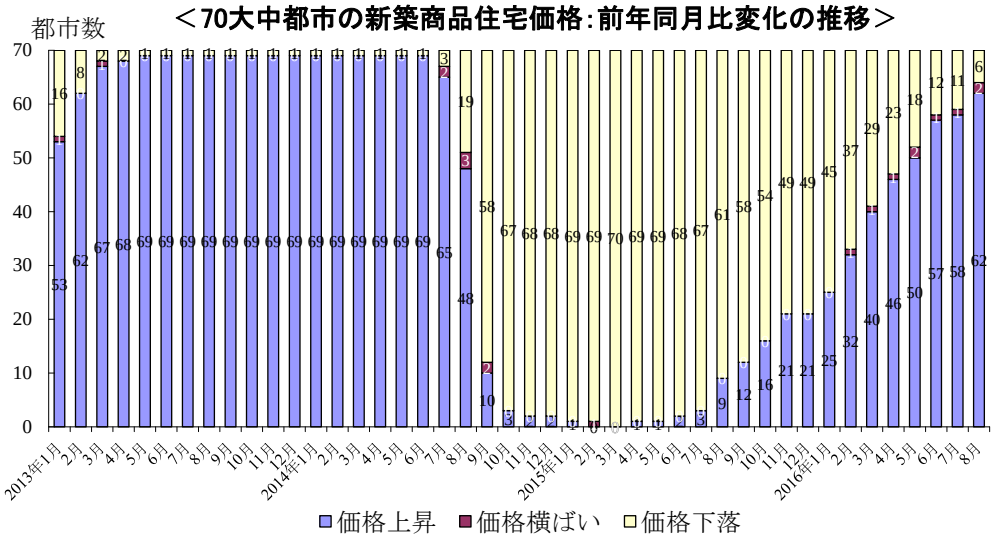
足元の不動産市場について、中国国内では再び過熱を懸念する声が増えている。金融環境は緩和基調にあり、且つ投資ツールが乏しい中、企業・個人の余剰資金が不動産市場へ流れ込んでいることが住宅価格の高騰要因とみられている。また、住宅価格の上昇が大きい地域が一線都市から二線都市へと拡大し、この 2 ヶ月間で既に合肥、蘇州、南京、武漢、厦門、杭州といった二線都市では、世帯ごとの住宅購入軒数制限や住宅ローンの頭金比率の引き上げ等の規制を強化している。今後、一部都市の過度な住宅価格上昇を抑制し、不動産市場の健全な発展を維持することが政府の当面の課題とみられている。

（注）一線都市：北京、上海、広州、深圳の 4 都市
二線都市：省都、副省都都市を含めた 31 都市
三線都市：70 都市から上記一線・二線都市を除いた 35 都市

＜70大中都市の新築商品住宅価格：前月比変化の推移＞



（出所）国家統計局の公表データを基に作成



（出所）国家統計局の公表データを基に作成

【貿易・投資】

◆2015 年の対外直接投資 対内直接投資を上回る

商務部、国家統計局、国家外貨管理局は 22 日、合同で「2015 年度対外直接投資統計公報」を発表した。2015 年の対外直接投資について、以下の 6 つの特徴を挙げた。

①2015 年の中国の対外直接投資額（金融業を含む）は前年比+18.3%の 1,456.7 億米ドルと、初めて同年の対内直接投資額（1,356.0 億米ドル）を上回り、中国は資本の純輸出国となった。世界の対外直接投資ランキングでは、トップが米国（2,999.6 億米ドル）、中国は 2 位で世界全体に占める割合は 9.9%、3 位は日本（1,286.5 億米ドル）となっている。

②2015 年末の中国の対外直接投資累計額は 1 兆 978.6 億米ドルと、前年に続き世界第 8 位。中国企業の海外総資産は 4 兆 3,700 億米ドルに達した。

③M&A 形式による投資が活発で、投資分野も多岐に亘る。2015 年の中国企業による M&A は、件数が 579 件、金額が 544.4 億米ドル、投資分野が製造、情報通信・情報技術サービス、採鉱、文化・スポーツ、娯楽等に及び、そのうち、中国化工集団によるイタリアのタイヤ大手ピレリの買収（買収額 52.9 億米ドル）が昨年の中国の最大の M&A となった。

④「一帯一路」地域向け直接投資が大幅に増加している。2015 年の「一帯一路」地域向け直接投資は前年比+38.6%の 189.3 億米ドルと、対外直接投資全体の伸びの約 2 倍となった。

⑤中国企業の海外進出に伴い、生産能力・設備製造を巡る国際協力が加速している。2015 年の製造業向け対外直接投資額は前年比+108.5%、うち、設備製造業向けが同+158.4%の 100.5 億米ドルと製造業全体の約半分を占め、中国の設備・技術・標準・サービスの輸出拡大に繋がった。

⑥タックスヘイブン国・地域への投資が集中している。2015 年の香港、オランダ、ケイマン諸島、英領バージン諸島、バミューダ諸島向け直接投資は合計 1,164.4 億米ドルと投資全体の 79.7%を占めた。

なお、中国の対外直接投資が急速に伸びた理由について、中国の経済力の向上と潤沢な外貨準備が対外投資の基盤を築いていることに加え、「一帯一路」や「走出去（対外進出）」等の国家戦略に伴う政策支援、持続的成長を目指す中国企業自らの海外進出意欲の上昇といった中国側の要因と、先進国の経済回復や途上国の工業化に伴う投資誘致ニーズの高まりといった海外側の要因が重なったと指摘した。

◆「第 13 回中国・ASEAN 博覧会」閉幕　ASEAN との協力関係深化へ

「第 13 回中国・ASEAN 博覧会」が 9 月 11～14 日に南寧市（広西チワン族自治区）で開催され、開幕式で張高麗副総理が基調講演を行った。

張副総理は中国と ASEAN の経済連携について、貿易額は双方の対話プロセスを構築した 1991 年の 79.6 億米ドルから 2015 年には約 60 倍の 4,721.6 億米ドルにまで拡大し、中国は 7 年連続で ASEAN 最大の貿易相手国に、ASEAN は 5 年連続で中国の第 3 の貿易相手地域になったことを紹介。中国の対 ASEAN 投資も活発化しており、鉄道、橋、港湾、道路、発電所、工業団地等に対する協力プロジェクトが始動していることにも触れた。

今後の取り組みについては、「21 世紀の海上シルクロード建設」や「2+7 協力枠組み」(注)の実施に注力し、ASEAN 諸国が工業化や都市化を進めるにあたって、中国は直接投資、プロジェクト請負、技術協力、設備輸出等、各国のニーズに合った方法で中国・ASEAN 間の協力を積極的に推進する方針を示した。また、鉄道建設をはじめとした陸・海・空の交通ルートの接続やインフラ整備を強化し、「広域北部湾協力ロードマップ」の実施、「大メコン川経済協力」の推進等にも取り組むとし、金融分野では、ASEAN を創設メンバーに含むアジアインフラ投資銀行（AIIB）やシルクロード基金等の役割強化、越境 EC プラットフォームの構築等を通じて中国・ASEAN 間の経済協力を支えていくとした。

（注）2013 年 10 月に開催された中国・ASEAN 首脳会議で李克強首相が提起した構想。2 つの政治認識の共有と、7 分野での経済協力推進を指す。

◆外国人就業許可制度改革　10 月より一部地域で試行

国家外国専門家局は 8、9 日に天津市で「外国人就業許可制度試行業務実施座談会」を開催し、10 月 1 日から来年 3 月 31 日まで一部地域で外国人の就業許可制度試行業務（「二証整合」業務）を実施することを発表した。

外国人の就業管理における様々な障害を取り除き、審査認可手続きを簡素化することが目的とされている。試行地域は北京市、天津市、河北省、上海市、安徽省、山東省、広東省、四川省、寧夏回族自治区で、来年 4 月 1 日から全国で実施される見通しとなっている。

具体的には現在発行している「外国人専門家来華業務許可証」と「外国人就業許可証」を「外国人業務許可通知」に一本化し、電子ファイル形式を採用するほか、「外国人専門家証」と「外国人就業証」についても「外国人業務許可証」に一本化し、1 人 1 番号を割り当て、番号は生涯変えないものとする。審査認可手続きについては、全国統一の「外国人就業管理サービスシステム」を構築することで、提出が必要な申請資料がおよそ半減する見込み。また、中国国内で就業する外国人を A 類（高度人材）、B 類（専門人材）、C 類（国内の労働市場の需要に見合う、臨時的、季節的、非技術的又はサービス関連業務に従事する人材）に分類し、A 類の誘致を奨励、B 類を抑制、C 類を厳しく制限する方針を示した。

なお、来年 4 月 1 日の全国での正式実施後は「外国人専門家来華業務許可証」と「外国人就業許可証」が発行されなくなるが、有効期間内の許可証であれば引き続き有効とし、「外国人業務許可通知」と「外国人業務許可証」に切り替えることもできるとしている。

RMB REVIEW

◆国慶節前後の下落リスクに要警戒

週初（9/19～）6.66 絡みで寄り付いたオンショア人民元（CNY）は、直後に高値となる 6.6602 を示現するも、旺盛なドル買い需要が上値を阻むと、9/21 には、安値となる 6.6743 まで下落した。もっとも、同水準では下値も堅く、心理的節目「6.70」を前に介入警戒感が強まると、米利上げ見送りを受けたドル安も重なり、週末にかけて小反発。6.67 絡みで越週しそうだ。一方、対円相場は、日銀金融政策決定会合を経て乱高下し、9/22 には、約 1 ヶ月ぶりとなる「15 円」割れを記録した。しかし、同水準で下げ渋ると一転、週末にかけて再び反発。結局 15 円台前半にて越週する見通しだ。

「元」の先安観が足許で再燃している。景気下支えを目的に、当局が元安誘導に踏み切るとの見方が根強いからだ。SDR（IMF の特別引き出し権）組み入れ開始を 10 月に控え、人民元のハードカレンシー化（自由に他国通貨と交換可能な通貨）が意識されていることも、こうした元安予想に拍車をかけている。人民元国際化の進展には、資本規制の緩和や変動相場制への移行が求められるため、元の下値不安が高まり易い。事実、IMF は 8/12、年次審査報告書の中で「2018 年までに変動相場制に移行することが重要なゴールである」との見方を強調。今週 9/22 にも「SDR の構成通貨に加わる 10 月以降、中国は人民元を巡る透明性の向上に努める必要がある」との考えが示された。足許では、香港オフショア市場の人民元銀行間金利（CNH HIBOR）の急騰を背景に、元売りコストが上昇し、投機的な元売りはひとまず歯止めがかかっているものの、景気下支えや人民元国際化の過程で、当局が「6.70」越えを容認する公算は大きく、元の反発余地は乏しいと考えられる。今後も安値圏での神経質な値動きが想定されよう。「元安容認」か「元安防衛」か、為替政策を巡る不透明感が燻る中、国慶節前後での下落リスクに留意が必要だ。

（9 月 23 日作成）グローバルマーケットリサーチ

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利	上海A株	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	(1wk)	指数	前日比
2016.09.19	6.6609	6.6602～6.6733	6.6716	0.0005	6.5515	0.0475	0.85985	-0.0002	7.4501	-0.0458	2.9000	3168.22	25.13
2016.09.20	6.6710	6.6686～6.6740	6.6711	-0.0005	6.5582	0.0067	0.85983	-0.0000	7.4642	0.0141	2.2500	3164.75	-3.47
2016.09.21	6.6721	6.6700～6.6743	6.6713	0.0002	6.5507	-0.0075	0.86020	0.0004	7.4386	-0.0256	2.6000	3167.03	2.28
2016.09.22	6.6611	6.6611～6.6705	6.6693	-0.0020	6.6174	0.0667	0.85991	-0.0003	7.4917	0.0531	2.4000	3185.06	18.03
2016.09.23	6.6699	6.6688～6.6715	6.6700	0.0007	6.6126	-0.0048	0.85999	0.0001	7.4752	-0.0165	2.4200	3175.77	-9.29

（資料）中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は2016年9月上旬から中旬にかけて公布された政策・法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れていたものを含んでいます。

［政策］ 【貿易政策】 ○「『輸入奨励サービス目録』の公布に関する公告」（商務部・国家発展改革委員会・財政部公告 2016 年第 47 号、2016 年 8 月 26 日公布・施行）	政府が輸入を奨励するサービスの目録。今年2月に全国15地区でサービス貿易の発展施策を試行することが決定され、その 1 つとして、企業などが国内で需給が逼迫している研究開発・設計、省エネ・環境保護、環境サービスを輸入する（注：サービスの提供を受ける）場合に、中央財政資金で借入利子を補填することとされたが、その対象となる具体的なサービスを示したもの。■研究開発・設計サービスは、①自然科学・エンジニアリング学および学術分野を超えた研究開発サービス、②技術測定・分析サービス、③技術コンサルティング・技術支援サービス、④機器・設備の検査・修理サービス、⑤科学技術管理・コンサルティングサービス、⑥工業設計・創意設計サービス、⑦知的財産権サービス、⑧バーチャル・リアリティ（VR）技術サービス。省エネ・環境保護サービスは、①省エネエンジニアリングサービス、②省エネ管理・コンサルティングサービス、③再製造技術サービス・関連コンサルティング。環境サービスは、①土壌汚染処理・修復サービス、②環境技術研究開発サービス、③水質検査・監視サービス。それぞれ具体的な内容が記載されている。なお、利子補填の方法・手続きなどについては記載がなく、別に通知が出るものと見られる。■原文は商務部の下記サイトをご参照。 http://www.mofcom.gov.cn/article/b/xxfb/201609/20160901392349.shtml
○「国務院関税税則委員会の一部輸入情報技術製品の最恵国税率調整に関する通知」（税委会［2016］24号、2016 年 9 月 9 日発布、同年 9 月 15 日実施）	昨年12月のWTO情報技術協定での関税撤廃品目拡大の合意に基づく関税率の引き下げ。日本を含む全ての WTO 加盟国・地域に適用される。（中国の関税撤廃のスケジュールなどについては本誌9月14日号の WEEKLY DIGEST の記事をご参照。）■この通知には関税率表が添付されており、合意された201品目に対応する484の小品目について新旧の関税率が記載されている。これにはすでに関税率がゼロになっている品目と当面引き下げを行わない品目も含まれているが、これらを除く 279 品目の関税率が9月15日から引き下げられる。■原文は財政部の下記サイトをご参照。 http://gss.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201609/t20160914_2417642.html

［規則］ 【労働】 ○「重大労働保障違法行為社会公開弁法」（人力資源・社会保障部令第29号、2016年9月1日公布、2017年1月1日施行）	企業など雇用主の労働・社会保障での重大な違法行為を公開することに関する規則。■重大労働保障違法行為は、①労働報酬をピンハネし、理由なく遅配し、金額が比較的大きい場合および労働報酬の支払いを拒絶し、司法機関に移管され、刑事事件を追及された場合、②社会保険に参加せず、または社会保険料を納付せず、情状が重大な場合、③労働時間および休息休暇の規定に違反し、情状が重大な場合、④女性従業員および未成年従業員の労働保護規定に違反し、情状が重大な場合、⑤児童労働禁止規定に違反した場合など。これらの行為があった場合、県クラス以上の人力資源・社会保障部門がポータルサイト、主要な新聞・テレビなどのメディアを通じて、雇用主の全名称、統一社会信用コード、住所、法定代表者または責任者の氏名、違法の事実、処理状況などを公開するとされている。施行は来年 1 月から。■原文は人力資源・社会保障部の下記サイトをご参照。 http://www.mohrss.gov.cn/gkml/xxgk/201609/t20160909_246849.html

（本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。）

三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社
国際本部　海外アドバイザリー事業部
池上隆介

～アンケート実施中～
（回答時間：10 秒。回答期限：2016 年 10 月 28 日）
https://s.bk.mufg.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=M6AnfD